

ゴミ問題に対する認知が行動に及ぼす効果：社会的ジレンマの分析

楠見 孝 (Kusumi Takashi)

(筑波大学 社会工学系)

本研究の目的は、質問紙調査に基づいて、ゴミ問題に対する大学生の協力行動を規定する要因として、ゴミ問題に関する知識、態度、さらに、社会的ジレンマ状況の構造を検討することである。

広瀬幸雄(1985)は、環境問題が、共有地の悲劇(社会的ジレンマ)の構造をもつことを指摘している。そして、パス解析の結果、「全体の動向予測」、「事態の生起可能性」→「事態の深刻度」(環境評価)と「対処行動の有効性」が「対処行動」に影響を及ぼすことを明らかにしている。

そこで、本研究では、ゴミ問題に焦点を絞る。さらに、知識(日常行動がゴミ問題に及ぼす影響や現状の深刻さについて)が、人の態度を変え、協力行動を高めるかどうかを、広瀬(1985)とは別の角度から検討する。

方法

被験者 筑波大学生118(男76,女42)人

調査時期 1992年11月

手続き 質問紙法を実施した。質問の内容は以下のように3つに分かれる。

(1)ゴミ問題に関する知識(23項目)：5件法(1:全く知らない-5:よく知っている)で評定を求めた。項目は、ゴミの種類と量(5)、焼却(4)、リサイクル(4)、プラスチック(4)、乾電池(3)、つくば市の状況(3)を含む。

知っている人の多い項目の例(カッコ内の数値は、「知っている」と「よく知っている」をあわせた比率を示す)

「9月から、大学内で、ゴミの四分別収集となり、4種のゴミ箱が設置された」(94%)

知っている人の少ない項目の例：「1991年に、ゴミに関する2つの法律(通称：リサイクル法、清掃法)が20年ぶりに改定された」(9%)。

(2)ゴミ問題に対する態度(18項目)：5件法(1:全くそう思わない-5:非常にそう思う)で評定を求めた(カッコ内は、「そう思う」と「非常にそう思う」をあわせた比率)

賛成者の多い項目の例：「ゴミ問題は、日本の社会にとって重要である」(98%)

賛成者の少ない項目の例：「リサイクルやゴミの仕分に参加した場合に報酬がほしい」(27%)

(3)ゴミ問題に対する行動(18項目)：5件法(1:とてもできそうもない-5:必ずしている)で評定を求めた(カッコ内の数値は、「そう思う」と「非常にそう思う」と評定した人をあわせた比率)

協力者の多い項目の例：「家でゴミを出す時、燃えるゴミと燃えないゴミを区別する」(98%)

協力者の少ない項目の例：「ビール、ジュースを買う際、缶、ペットボトル物は避け、リサイクル可能な瓶入りの物を買う」(8%)

結果と考察

質問項目の尺度化

(1)ゴミ問題に関する知識 知識に関する23項目の因子分析の結果は1因子性が高かった(寄与率25%)。知識領域に対応した因子は見いだせなかった。そこで、各項目を標準得点にして、合計得点を[知識]得点とした。

(2)ゴミ問題に対する態度 態度18項目の因子分析の結果は、第一因子は「ゴミ問題を社会の責任とする態度」(寄与率20%)に関する項目、第二因子は、「自分の責任とする態度」(12%)に関する項目が抽出された。因子分析結果と項目内容を考慮して、[社会責任]、[自己責任]とする態度を分け、標準得点の合計得点を出した。

(3)ゴミ問題に対する協力行動 協力行動18項目の因子分析の結果は1因子性が高かった(寄与率25%)。各項目を標準得点にして、合計得点を[行動]得点とした。

ゴミ問題に対する態度と社会的ジレンマ

ゴミ問題に対しては、個人が協力的行動(分別、リサイクルなど)をとるかどうかは自由である。ここで、協力行動には、コストがかかる：「リサイクル、ゴミの仕分けを行うことは面倒くさい(62%)」。しかし、皆が協力行動をとらなければ、ゴミ問題は悪化する。

協力行動をとらせるためには、他人に対する信頼感が必要である。しかし、自分を「リサイクルやゴミの仕分けに関して協力的である(65%)」ととらえているのに対して、他者に対する信頼感是非常に低い：「自分以外の人は、ゴミ問題に協力的である(17%)」。

ほとんどの人が「ゴミ問題を日本の社会にとって非常に大切な問題(98%)」ととらえているが、「ゴミ問題を自分にとって非常に大切な問題(71%)」ととらえている人は、やや少なくなる。自分の協力行動が、「社会全体にとって有益(93%)」ととらえる人は多いが、「自分にとって有益(54%)」ととらえる人は、少なくなる。こうしたギャップが協力行動を低下させていると考えられる。

協力行動に有効な方法として、アメの要望は少ない：「リサイクルやゴミの仕分に参加した場合に報酬がほ

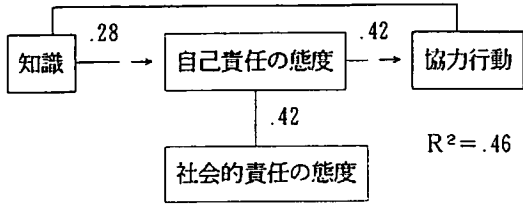


図1 ゴミ問題の協力行動の規定要因
 数値はパス係数。すべて1%水準で有意。

しい(27%)。むしろ、アメとムチを含めた法律の必要性をあげる人が多い：「政府や地方自治体は、リサイクルやゴミの仕分けを推進するような法律(補助、規制)を作るべきである(94%)」。

一方、ゴミ問題解決のための自己負担や商品の値上げに賛成する人は少ない：「粗大ゴミの回収費用が自己負担になってもよい(36%)」；「リサイクルに必要な費用の分、商品が値上がりしてもよい(43%)」。

ゴミ問題への協力行動を規定する要因の分析

ゴミ問題への協力行動の規定要因として、つぎの3つの水準を設定し、(1)→(3)への変数の因果構造を仮定して、パス解析をおこなった(図1)。(1)ゴミ問題に関する知識、(2)ゴミ問題に対する態度、(3)ゴミ問題に対する協力行動。

図1に示すように、[知識]は[自分の責任としてとらえる態度]に影響を与え、さらに、それが[行動]に影響するパスと、直接[行動]に影響するパスがある。一方、[社会(行政や企業)の責任としてとらえる態度]は自分の[行動]には結びつかない。[行動]の説明率は46%であった。他に、性格や生活形態などの要因が考えられる。

図2は、[知識]→[態度]→[行動]の項目間相関構造を示したものである。たとえば、「ゴミの収集日」や「紙のリサイクル」について知識のあるものは、「自分はゴミ問題に協力的とする態度」をもち、直接的行動「ゴミの仕分け」や「空缶・空瓶のリサイクル」を実践している。一方、「環境問題」、「地球サミット」への関心の高さは、「本やテレビを見る」、「行政に働きかける」といった行動と結びついている。

図3は、[知識]→[行動]の直接パスにおける項目間相関構造を調べたものである。たとえば、「アルミ缶回収」、「エコマーク商品」、「ゴミの四分別」に関する知識と、対応する行動との相関が高い。したがって、広報によって、ゴミ問題への協力行動に関する具体的知識を高めることは、対応する協力行動を高める点で、有効と考えられる。

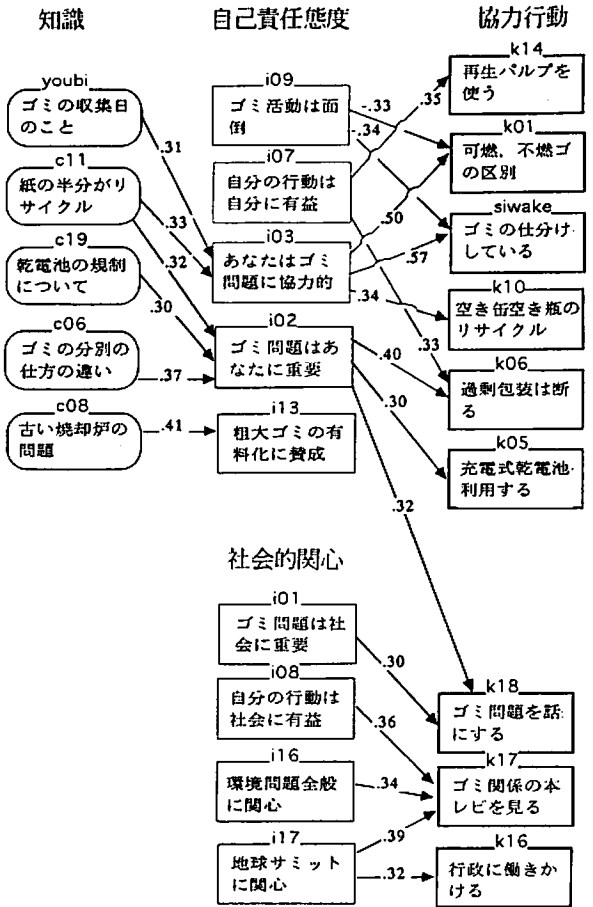


図2 ゴミ問題の知識→態度→行動の項目間相関

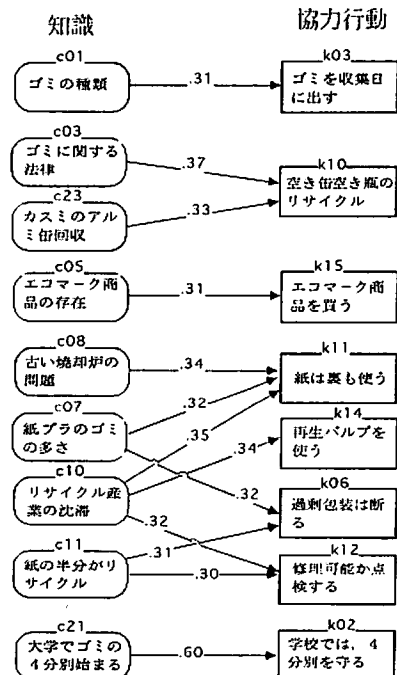


図3 ゴミ問題の知識→行動の項目間相関